

# 雑想録



(株)HCM 代表取締役社長  
**山崎 明敏**

1985年慶應義塾大学経済学部卒。住友商事、マッキンゼー・アンド・カンパニー、コムスン専務取締役などを経て、2002年ヘルスケア・マネジメント(現HCM)を設立。2010年1月現在、全国で訪問介護事業所を58カ所運営している。

**最**近、休暇を利用して中国に出かけることが多い。表向きは短期間の観光旅行だが、実は将来の中国進出を念頭に置いた視察でもある。中国で介護事業を展開できるのか、今から市場性を見極めておこうというわけだ。

中国は今後、高齢化が本格化し、世界最大の介護マーケットになると私は予測している。これまで中国人の多くは結婚後も親と同居し、大家族の中で介護は子どもたちの役割だった。だが、一人っ子政策の影響で、家族介護は限界に近づきつつある。あと10年もすれば、かなり多くの人々が経済的に豊かになるだろうから、お金を出して介護サービスを利用するようになるはずだ。

介護事業のノウハウを持つ日本企業にとって、中国市場は大きなビジネスチャンスになるが、半面、経営リスクが大きいのも事実。外国人が社会に溶け込みにくく、内陸部では昔ながらの独特

の慣習が残っている。飲食店や小売店の店員を見ても、サービス業の意識が芽生えていない。事業立ち上げには相当な準備と覚悟が必要だ。

## 中国市場は日本より米国に近い

中国でビジネス上の有益な情報を得るには、人脈が鍵を握る。中国人とパートナーシップを築くためには、文化や習慣にも精通していなければならない。そこで私は昨年中国語の勉強を始め、訪れる場所も、日本語が通じる大都市ではなく、あえて中国語しか通じない地域を選んでいる。中国人向けの国内ツアーに参加し、現地の人々や他の旅行者との会話を通じて、国民性や思考様式の理解に努めているのだ。

その一方、拡大しつつある介護市場にも目を向けている。中国では介護サービスの制度がまだ未整備で、雑居ビルのオーナーが建物を老人ホームに改装

し、高齢者を低料金で受け入れるようなケースが多い。例えば、大連市では改装などの初期費用が3000万円程度で済み、入居者が月に1万5000円も払えば、1日3食の食事がついてくる。ただし、入居者を世話するヘルパーは配置されておらず、少数の看護師がケアに当たっているようだ。

現状から将来を予想すると、中国の介護サービスの主力は施設系サービスになるだろう。それも要介護者を対象にした施設ではなく、健常時に入居し、終身にわたりケアを受けられる施設だ。

中国では社会保障制度が充実していないため、老後に備えて早々と老人ホームに入居する人が増えるはず。国民を広くカバーする公的保険がない米国で、健常時に入居するホームが主流であることを見ても、そうなる可能性は高い。中国の介護マーケットは、日本より米国に近くなるのではないだろうか。 □

## 中国が将来は介護大国に 健常時入居の老人ホームが急成長？